

独居高齢者福祉ネットワークの今後は

多用なニーズに応じた柔軟な支援体制の構築を検討する



池内 邦仁
議員

問 見守り推進員の高齢化による後継者不足があげられているが、今後の方向性は。

答 現在、週一回の訪問により高齢者の方々からは「安心につながっている」「心強い」といった声が多く寄せられているが、従来の訪問だけでは対応しきれない場面が生じている。本町としては、訪問による見守りを大切にしつつ、地域包括支援センターとの連携強化や、ICTを活用した見守りの導入など、誰もが安心して暮らしが続けられる環境づくりに取り組んでいく。

高齢者がいきいきと、共に暮らせるまちづくりに尽力を。

今後は、事業者と県が事前協議を行い、申請書類を提出し、県の審査を経て指定を受ける流れとなる。

問 見守り推進員の高齢化による後継者不足があげられているが、今後の方向性は。

現在、週一回の訪問により高齢者の方々からは「安心につながっている」「心強い」といった声が多く寄せられているが、従来の訪問だけでは対応しきれない場面が生じている。本町としては、訪問による見守りを大切にしつつ、地域包括支援センターとの連携強化や、ICTを活用した見守りの導入など、誰もが安心して暮らしが続けられる環境づくりに取り組んでいく。

特別養護老人ホームの整備の進捗は



令和8年度中に開設予定

第9期介護保険事業計画で介護老人福祉施設(30床)を整備する

答 第9期介護保険事業計画で介護老人福祉施設(30床)を整備する

るとあつたが、進捗は。

10月7日に愛媛県から社会福祉法人の設立許可が下り、10月30日に本町が開発許可を行った。

今後は、事業者と県が事前協議を行い、申請書類を提出し、県の審査を経て指定を受ける流れとなる。

問 町民の健康維持に向け、本町の感染症の情報収集や対応は。

答 情報提供は、窓口、ホームページ、広報紙に加え、メール配信などを活用し、感染予防や予防接種に関する周知啓発に努めている。



感染症の情報収集と町民への伝達は

ホームページ等で伝達している

問 公会計を町財政運営にどう活かしてかしていくのか。

答 本町では、総務省の統一的な基準に基づき、固定資産台帳及び財務書類を毎年度作成している。

答 財務書類は外部委託により実施している。データを日常的に積み上げる日次や月次処理、財務諸表の内製化といった高度な運用は実施できていない。公会計データの活用についても十分とは言えない。

今後も、町民に必要な情報を早期にお届けし、制度改正に対応しながら、保健所、医療機関、福祉施設等との連携をより緊密に図っていく。

公会計情報は町の行財政運営をより客観的に分析し、持続可能性を高めるための重要なツールであり、活用の可能性を検討していく。

本町の公会計の取組は

今後も必要な改善を随時検討していく



影岡 俊範
議員

本町はこれからだ。
先進事例も今日に至るまでには、10年の試行錯誤の努力があつたのだから。